



平成28年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月3日
上場取引所 東

上場会社名 日本フィルコン株式会社
 コード番号 5942 URL <http://www.filcon.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)名倉 宏之
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理・経営企画管掌 (氏名)齋藤 芳治
 兼管理本部長 (TEL)042-377-5711
 兼経営企画室長
 四半期報告書提出予定日 平成28年10月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年11月期第3四半期の連結業績(平成27年12月1日～平成28年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期第3四半期	20,373	6.3	1,464	37.9	1,447	18.4	1,246	△19.7
27年11月期第3四半期	19,173	6.3	1,061	9.2	1,222	8.3	1,551	83.7

(注) 包括利益 28年11月期第3四半期 332百万円(△85.8%) 27年11月期第3四半期 2,331百万円(151.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年11月期第3四半期	56.69	—
27年11月期第3四半期	71.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年11月期第3四半期	35,122	17,061	47.8
27年11月期	35,198	16,979	47.5

(参考) 自己資本 28年11月期第3四半期 16,788百万円 27年11月期 16,729百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年11月期	—	4.00	—	7.00	11.00
28年11月期	—	7.00	—		
28年11月期(予想)				5.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

28年11月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当5円00銭 創立100周年記念配当2円00銭

3. 平成28年11月期の連結業績予想(平成27年12月1日～平成28年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,000	6.2	1,500	8.4	1,400	△11.2	1,200	△21.5	54.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

28年11月期3Q	22,167,211株	27年11月期	22,167,211株
28年11月期3Q	107,491株	27年11月期	252,163株
28年11月期3Q	21,979,575株	27年11月期3Q	21,819,451株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、従業員持株ESOP信託が保有している当社株式 (28年11月期第3四半期 71,400株、27年11月期 216,300株、27年11月期第3四半期 252,300株) を含めております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が継続し、国内景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。年明けよりの大幅な為替変動等にみられる金融市場の変動や、欧州の財政問題、新興国や資源国経済の減速といった海外経済の不安要素もあることから、先行き不透明な状況が継続しております。

当社グループの主要取引先である国内紙・パルプ業界は、国内需要の低迷等により、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは「各事業において、コアとなる分野・製品でアジアのリーディングカンパニーになる」ことを中期経営ビジョンとして掲げ、国内およびアジア地域を中心とした拡販活動に注力するとともに、社内カンパニー制や執行役員制度等環境の変化に迅速に対応できる経営体制のもと、各事業の事業特性に応じた施策を実施すべく努めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高20,373百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は、1,464百万円（前年同期比37.9%増）となりました。経常利益は、営業利益の増加により為替差損93百万円を計上したものの1,447百万円（前年同期比18.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期には特別利益に退職給付制度改定益499百万円を計上していることもあり1,246百万円（前年同期比19.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①産業用機能フィルター・コンベア事業

製紙製品分野では、主要取引先である国内紙・パルプ業界は国内需要が依然として低迷しており、厳しい状況で推移いたしました。このような状況のなかで当社グループでは、高付加価値製品を提案すること等により、国内市場におけるシェア確保に努めるとともに、アジアを中心とする海外市場において不織布製造用網を含め積極的な拡販活動を展開したことにより、前年同期と比較して国内売上高は同水準を維持し、海外売上高は販売数量が増加したものの為替の影響などにより減少いたしました。

その他の産業分野では、国内の食品業界向けを中心としたコンベアベルトの販売は堅調に推移いたしました。中国のコンベアベルト販売、タイでの金網販売が回復しつつも力強さに欠け、オーストラリアにおける防蟻施工用ステンレス製網販売が為替の影響を受けたことなどにより、前年同期と比較して売上高は減少いたしました。

高機能吸着剤分野では、金属吸着カートリッジフィルターやにおい吸着繊維の拡販を積極的に行いました。

結果、当セグメントの外部顧客への売上高は12,860百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益は営業費用の減少もあり1,206百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

②電子部材・フォトマスク事業

エッチング加工製品分野では、医療機器向けならびにOA機器向け製品への、当社の加工特性を活かした微細加工技術の向上による高付加価値製品の開発および受注に注力いたしました。また、得意とする大型・中型タッチパネル製品を量産し、当分野の操業度が増加傾向に推移したことから、売上高は増加いたしました。

フォトマスク製品分野では、低迷する国内半導体産業の再編・集約が進む等厳しい状況にあり、電装化の進展により成長が見込まれる自動車産業用半導体向けや、当社が得意分野とするパワー半導体向け、またMEMS関連等の非半導体分野を含め積極的な拡販活動を展開いたしました結果、前年同期と比較して売上高は増加いたしました。

太陽光発電システム設備販売分野では、前年同期と比較して売上高が大幅に増加いたしました。

結果、当セグメントの外部顧客への売上高は5,640百万円（前年同期比36.0%増）、営業利益は633百万円（前年同期比210.4%増）となりました。

③環境・水処理関連事業

水処理製品分野では、子会社株式会社アクアプロダクトがプール・水処理の総合メーカーとしての独自製品である、ろ過装置一体型プール「スマートアクア」や、逆洗機能付全自動カートリッジ式ろ過装置「クリーンアクア」などの受注活動に注力いたしました。プール関連製品の売上が少なかったこともあり、前年同期と比較して売上高は減少いたしました。

その他の分野では、絶縁継手、高比重コンクリート「Gコン」といった製品の受注活動に注力いたしました。前年同期と比較して売上高は減少いたしました。

結果、当セグメントの外部顧客への売上高は1,098百万円（前年同期比11.6%減）、営業利益は47百万円（前年同期比30.5%減）となりました。

④不動産賃貸事業

不動産賃貸事業分野では、既存の賃貸物件が順調に稼働したこともあり、当セグメントの外部顧客への売上高は773百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は571百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

流動資産は、前連結会計年度末に比べ938百万円増加し、17,665百万円となりました。これは主として、現金及び預金が1,472百万円が増加し、受取手形及び売掛金が438百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,014百万円減少し、17,456百万円となりました。これは主として、有形固定資産の建物及び構築物が418百万円、機械装置及び運搬具が301百万円、投資その他の資産の投資有価証券が315百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ76百万円減少し、35,122百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ405百万円増加し、10,360百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が300百万円減少した一方で、賞与引当金が280百万円、その他が342百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ563百万円減少し、7,700百万円となりました。これは主として、長期借入金金が373百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ158百万円減少し、18,061百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ82百万円増加し、17,061百万円となりました。これは主として、為替換算調整勘定が834百万円減少した一方で、利益剰余金が936百万円（親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により1,246百万円の増加、剰余金の配当により309百万円の減少）増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年11月期の連結業績予想につきましては、平成28年1月8日公表の業績予想から変更しております。なお、詳細につきましては、本日公表いたしました「平成28年11月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

①企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更い
たしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方
法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更
を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58—2項(4)、連結会計基準第44—5項(4)及び
事業分離等会計基準第57—4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点
から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

②減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報
告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属
設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,957,852	4,430,589
受取手形及び売掛金	7,387,607	6,949,145
商品及び製品	3,276,906	3,172,931
仕掛品	1,116,869	1,232,570
原材料及び貯蔵品	1,221,416	1,202,935
その他	843,516	781,250
貸倒引当金	△76,704	△103,873
流動資産合計	16,727,463	17,665,549
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,135,932	4,717,895
機械装置及び運搬具(純額)	2,776,134	2,474,754
土地	3,801,900	3,893,899
その他(純額)	436,870	470,221
有形固定資産合計	12,150,837	11,556,770
無形固定資産		
のれん	680,157	597,302
その他	361,203	361,858
無形固定資産合計	1,041,361	959,161
投資その他の資産		
投資有価証券	2,747,925	2,432,231
リース投資資産	548,880	533,367
その他	1,996,915	1,980,778
貸倒引当金	△14,860	△5,547
投資その他の資産合計	5,278,861	4,940,829
固定資産合計	18,471,059	17,456,761
資産合計	35,198,523	35,122,311

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,461,530	3,160,862
短期借入金	2,541,284	2,653,233
1年内返済予定の長期借入金	1,440,893	1,331,793
未払法人税等	71,441	151,140
賞与引当金	65,785	346,778
その他	2,374,379	2,716,744
流動負債合計	9,955,313	10,360,551
固定負債		
長期借入金	4,711,103	4,337,948
退職給付に係る負債	161,271	173,598
長期預り敷金保証金	1,578,842	1,469,788
資産除去債務	109,398	109,629
環境対策引当金	120,000	120,000
その他	1,583,542	1,489,499
固定負債合計	8,264,157	7,700,465
負債合計	18,219,471	18,061,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,685,582	2,685,582
資本剰余金	1,912,324	1,912,324
利益剰余金	11,380,454	12,316,632
自己株式	△126,682	△60,996
株主資本合計	15,851,678	16,853,542
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	455,762	281,435
繰延ヘッジ損益	△338	—
為替換算調整勘定	136,769	△698,169
退職給付に係る調整累計額	285,149	351,786
その他の包括利益累計額合計	877,342	△64,947
非支配株主持分	250,031	272,698
純資産合計	16,979,052	17,061,294
負債純資産合計	35,198,523	35,122,311

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)
売上高	19,173,157	20,373,750
売上原価	12,418,358	13,177,285
売上総利益	6,754,799	7,196,465
販売費及び一般管理費	5,692,852	5,731,775
営業利益	1,061,946	1,464,689
営業外収益		
受取利息	2,987	3,886
受取配当金	31,151	31,900
持分法による投資利益	168,852	150,786
その他	87,916	72,300
営業外収益合計	290,908	258,873
営業外費用		
支払利息	75,343	64,657
為替差損	3,961	93,639
固定資産撤去費	6,811	83,408
その他	44,382	34,826
営業外費用合計	130,499	276,531
経常利益	1,222,355	1,447,031
特別利益		
退職給付制度改定益	499,758	—
特別利益合計	499,758	—
税金等調整前四半期純利益	1,722,113	1,447,031
法人税等	165,360	190,924
四半期純利益	1,556,753	1,256,106
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,690	10,089
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,551,062	1,246,017

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)
四半期純利益	1,556,753	1,256,106
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	293,930	△174,326
繰延ヘッジ損益	△573	338
為替換算調整勘定	389,147	△727,574
退職給付に係る調整額	22,977	66,636
持分法適用会社に対する持分相当額	69,515	△89,140
その他の包括利益合計	774,998	△924,065
四半期包括利益	2,331,751	332,040
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,308,348	303,727
非支配株主に係る四半期包括利益	23,403	28,313

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年12月1日 至 平成27年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	産業用機能 フィルター・ コンベア事業	電子部材・ フォト マスク事業	環境・水処理 関連事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,020,158	4,148,258	1,243,003	761,737	19,173,157	—	19,173,157
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	435	662	—	1,105	△1,105	—
計	13,020,166	4,148,693	1,243,665	761,737	19,174,262	△1,105	19,173,157
セグメント利益	1,178,711	203,975	67,704	546,767	1,997,159	△935,212	1,061,946

(注) 1 セグメント利益の調整額△935,212千円は、内部取引にかかわる調整額△658千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△934,554千円であります。全社費用は、当社の本社部門等にかかる費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年12月1日 至 平成28年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	産業用機能 フィルター・ コンベア事業	電子部材・ フォト マスク事業	環境・水処理 関連事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,860,199	5,640,697	1,098,939	773,913	20,373,750	—	20,373,750
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,796	2,260	720	—	4,778	△4,778	—
計	12,861,996	5,642,958	1,099,660	773,913	20,378,528	△4,778	20,373,750
セグメント利益	1,206,717	633,172	47,037	571,678	2,458,606	△993,916	1,464,689

(注) 1 セグメント利益の調整額△993,916千円は、内部取引にかかわる調整額△2,213千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△991,703千円であります。全社費用は、当社の本社部門等にかかる費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。